

株 主 各 位

京都市南区吉祥院清水町2
ウェッジ株式会社
代表取締役社長 秋田 正人

第 29 期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第 29 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネットの以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト（IR 情報）】 <https://www.aaa-wedge.co.jp/ir/>

【東証ウェブサイト】 <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名（ウェッジ）又は証券コード（252A）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認下さい。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2026年3月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時：2026年3月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所：京都市南区吉祥院清水町2 ウェッジ本社 京都本社2階 大会議室
3. 目的事項：

【報告事項】

第 29 期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）事業報告の件

【決議事項】

第 1 号議案 第 29 期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 剰余金の処分の件

第 3 号議案 取締役 3 名選任の件

第 4 号議案 取締役（社外）候補者 1 名選任の件

以上

-
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知と合わせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ※ 議決権行使書面においては、議案に賛否の表示が無い場合は、賛成の意思表示がされたものとしてお取り扱い致します。
 - ※ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

事業報告

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や賃金上昇を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、内需を中心として緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、海外経済の減速や為替相場の変動、物価上昇圧力に加え、原材料・エネルギー価格の高止まりや世界的な地政学的リスクの影響により、企業活動を取り巻く先行きには不透明感が残る状況が続きました。このような経済環境のもと、当社においては、大型イベント需要の高まりを背景に、無線機レンタル売上高が年間を通じて堅調に推移しました。また、レンタル会社向けの IP 無線機およびデジタル簡易無線登録局の販売についても、市場ニーズを捉えた提案を進めた結果、順調に拡大いたしました。一方、世界的なサプライチェーンの変動や国内外メーカーにおける仕入価格の上昇が継続したことにより、仕入原価が増加しました。これに対し、販売価格への転嫁を進めたものの、十分な吸収には至らず、売上総利益率は前年同期比で小幅に低下しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比で増加いたしました。業務委託先の見直しなどを通じて、費用構造の最適化を継続的に進めております。

以上の結果、売上高は 2,321,792 千円（前期同期比 4.0%増）、営業利益は 87,618 千円（同 34.9%増）、経常利益は 81,388 千円（同 40.6%増）、当期純利益は 53,754 千円（同 35.9%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期
	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期 (当事業年度)
売上高 (千円)	2,289,078	2,070,155	2,233,327	2,321,792
経常利益 (千円)	62,723	54,477	57,894	81,388
当期純利益 (千円)	27,387	31,677	39,561	53,754
1 株当たり当期純利益 (円)	67.71	79.95	96.26	130.78
総資産 (千円)	1,859,322	2,085,765	2,078,610	1,887,356
純資産 (千円)	339,589	461,067	464,479	520,544
1 株当たり純資産 (円)	891.31	1,121.82	1,130.12	1,266.53

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 当社は2024年7月11日付けで普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っており、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社は、「無線技術と革新的なソリューションで、世界中の人々と社会を繋ぎ、未来を創るコミュニケーションビルダーになる」ことを長期ビジョンに掲げております。中長期的な会社の経営戦略の実現を果たすため、当社は下記の課題に対する諸施策を講じることで事業の強化を図ってまいります。

① 技術革新への対応と営業体制の強化

情報通信の急速な進化により通信速度や容量が大幅に向上・増大し、お客様のニーズも多様化しております。従いまして従来の無線機販売、すなわち「モノ売り」だけではなく、お客様のニーズに合わせたソリューションを提供する「コト売り」へより一層注力してまいります。「コト売り」の具体的な例といたしましては、緊急地震速報装置・津波警報受信機からの音源を無線機にシームレスに接続し、警報を効果的に周知する革新的なソリューションをはじめ、IPネットワーク上で音声通信やデータ通信が可能な無線LANトランシーバー、電話とトランシーバーの機能を搭載した無線モバイルIPフォン、監視カメラやセンサーとの融合等、デジタルトランスフォーメーション、5G、IoTにおけるお客様のニーズにあわせたと提案から設計、開発、保守と販売を行っております。お客様に最適な提案を行うため、業務推進室を新たに設置し、営業部全体の生産性向上を目指します。また、成長戦略推進室を設置し、効率的なソリューション提案を能動的に実施することで、営業組織の体制をさらに強化してまいります。

② 低価格で安定した商品の提供

当社では外部環境変化による仕入価格上昇や欠品などに備え、メーカーとの関係強化、大量ロット仕入、在庫保有を実施することで、お客様へ低価格で安定的で短納期での商品提供を実現しております。新型コロナウイルス以降の半導体不足による仕入価格上昇においても、機会損失を最小限にとどめ、円安に端を発する部品価格上昇によるメーカーからの仕入価格上昇の影響も緩やかにすることができております。物価上昇傾向がますます高まっておりますため、今後も引き続き実施してまいります。

③ 人材の確保及び育成

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけています。そのため、「技術革新に対応しつつ、お客様のニーズを捉え、適切なソリューション提案を積極的に実施することが出来る」、「上場企業として法令遵守と内部統制の観点から、起こりうるリスクを予測し、事前に解消することが出来る」優秀な人材の確保と育成が重要と考えています。そのため、優秀な人材の確保と育成の土台となる面接採用、定着・育成（社内外の研修を含むOJT以外のプログラム）、制度（人事制度、表彰制度、福利厚生など）、コミュニケーションで生まれる新しい選択肢の可能性を追求する組織風土（社員決起集会、経営からのメッセージ、社内SNSなど）、これらを最重要投資事項として位置付け、積極的かつ継続的に投資を行い、人的資本経営を取締役会と人事部

が力強く推進してまいります。

④ 適切なコーポレート・ガバナンス体制の強化

業務プロセスの改善、内部管理体制の強化を継続的に推進し、健全で透明性の高い経営を行うことで、株主やお客様など当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を守るよう努めてまいります。

(6) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)

当社は、主たる事業として無線機の販売・設計・開発・保守及び無線機レンタルを、全国9拠点にて展開しており、子会社であるアプリシエイト株式会社はインターネットで無線機の販売等を行っております。また当社は、業務用無線機の提供及び関連サービスを通じて、お客様のビジネス環境における効率的なコミュニケーションの支援や、緊急地震速報装置・津波警報受信機からの音源を無線機にシームレスに接続し、警報を効果的に周知する革新的なソリューションを提供するなど、お客様のビジネスを強力にサポートしております。

(7) 主要な営業所 (2025年12月31日現在)

区分	名称	所在地
当社	本社	京都府京都市南区
	東京本社	東京都台東区
	札幌支店	北海道札幌市東区
	仙台支店	宮城県仙台市宮城野区
	名古屋支店	愛知県名古屋市東区
	京都営業所	京都府京都市南区
	大阪支店	大阪府大阪市北区
	広島営業所	広島県広島市東区
	福岡支店	福岡県福岡市博多区
	沖縄営業所	沖縄県那覇市
子会社	本社	東京都台東区
	京都支店	京都府京都市南区

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アプリシエイト株式会社(※)	10,000千円	100.00%	Eコマース事業

※特定子会社に該当致します。

(9) 従業員の状況（2025年12月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
69名	+5名	40.0歳	7.8年

- ※ 1. 従業員数は就業人員であり、パート、臨時従業員は含まれておりません。
2. 平均年齢にはパート、臨時従業員は含まれておりません。
3. 平均勤続年数にはパート、臨時従業員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先及び借入額（2025年12月31日現在）

借入先	借入額
京都銀行	294,324千円
京都信用金庫	290,592千円
三菱UFJ銀行	120,445千円
滋賀銀行	94,840千円
みずほ銀行	94,440千円
政策金融公庫	50,080千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,644,000株
(2) 発行済株式の総数 411,000株
(3) 当事業年度末の株主数 3名
(4) 株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
秋田 正人	356,900	86.84
アイコム株式会社	30,100	7.32
秋田 里加	24,000	5.84

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	役職名	重要な兼職の状況
秋田 正人	代表取締役 社長	アプリシエイト株式会社 代表取締役 社長
清水 亮	取締役 営業部長	
水田 晃司	取締役 管理部長	
奥村 佳則	監査役	

- ※ 当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	員数	支給額
取締役（うち社外取締役）	4名（-名）	62,703千円（-千円）
監査役（うち社外監査役）	1名（-名）	2,400千円（-千円）
合計（うち社外役員）	5名（-名）	65,103千円（-千円）

※1. 当該事業年度末現在の人員数は、取締役3名、監査役1名であります。

2. 取締役の員数及び支給額には、2025年8月4日をもって辞任した取締役1名の額が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、2024年6月18日開催の臨時株主総会において、年額300,000千円以内と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、2024年6月18日開催の臨時株主総会において、年間20,000千円以内と決議されております。

貸借対照表

(2025年12月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,523,481	【流動負債】	814,496
現金及び預金	529,251	買掛金	100,062
受取手形	260	短期借入金	210,000
売掛金	301,795	1年内償還予定の社債	150,000
電子記録債権	6,343	1年内返済予定の長期借入金	236,836
商品	657,848	未払金	58,068
貯蔵品	1,980	未払費用	9,674
前払費用	11,237	未払法人税等	35,194
その他	14,828	契約負債	3,152
貸倒引当金	△ 65	預り金	7,546
【固定資産】	363,875	その他	3,961
有形固定資産	19,418	【固定負債】	552,315
建物	4,595	長期借入金	497,885
車両運搬具	4,445	退職給付引当金	54,430
器具及び備品	2,988		
土地	7,389	負債合計	1,366,811
無形固定資産	13,005	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,652	【株主資本】	497,590
ソフトウェア仮勘定	4,353	資本金	50,000
その他	0	資本剰余金	17,447
投資その他の資産	331,451	資本準備金	3,714
投資有価証券	189,280	その他資本剰余金	13,733
関係会社株式	104,729	利益剰余金	430,142
敷金及び保証金	15,519	その他利益剰余金	396
保険積立金	6,450	配当準備積立金	1,500
長期前払費用	1,587	別途積立金	5,000
繰延税金資産	9,766	繰越利益剰余金	423,245
その他	6,831	【評価・換算差額等】	22,954
貸倒引当金	△ 2,715	その他有価証券評価差額金	22,954
		純資産合計	520,544
資産合計	1,887,356	負債純資産合計	1,887,356

損益計算書

(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		2,321,792
【売上原価】		1,397,902
売上総利益		923,890
【販売費及び一般管理費】		836,271
営業利益		87,618
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	6,307	
その他	336	6,643
【営業外費用】		
支払利息	10,785	
貸倒引当金繰入額	17	
融資関連手数料	1,569	
その他	502	12,874
経常利益		81,388
【特別利益】		
固定資産売却益	952	952
税引前当期純利益		82,341
法人税、住民税及び事業税	29,935	
法人税等調整額	△ 1,348	28,586
当期純利益		53,754

株主資本等変動計算書

(自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	50,000	3,714	13,733	17,447
当期変動額				
利益剰余金の配当				-
配当に伴う 利益準備金の積立				-
当期純利益				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	50,000	3,714	13,733	17,447

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	-	1,500	5,000	373,854	380,354	447,802
当期変動額						
利益剰余金の配当				△ 3,966		△ 3,966
配当に伴う 利益準備金の積立	396			△ 396		-
当期純利益				53,754	53,754	53,754
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	396	-	-	49,391	49,788	49,788
当期末残高	396	1,500	5,000	423,245	430,142	497,590

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,676	16,676	464,479
当期変動額			
利益剰余金の配当			△ 3,966
配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			53,754
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,277	6,277	6,277
当期変動額合計	6,277	6,277	56,065
当期末残高	22,954	22,954	520,544

個別注記表

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品、貯蔵品（修理部品）

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39 年

車両運搬具 2～6 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5 年（見込利用可能期間）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①商品の販売

無線機及びその附属品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡した時点で充足されるため、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売について、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。なお、商品の販売に伴い、ネットワーク構築等の工事を行う場合がありますが、当該工事契約については取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。他社が運営するモールにおいて商品の販売時に顧客に付与するポイント（他社ポイント）については、当社グループがポイント運営会社のために回収した金額であるため、取引価格から減額しております。また、販売契約の一部にはリベートを付して販売しているものがあり、当該リベートは取引価格から減額しております。

②修理・保守サービス

修理サービスについては、無線機等の修理であり、顧客との修理契約に基づいて修理サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、修理サービスの提供が完了した時点で充足されるため、顧客が検収した時点で収益を認識しております。保守サービスについては、当社グループの販売商品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足されるため、顧客との契約の期間にわたり収益を認識しております。

③無線機レンタル

レンタル契約に含まれるリースについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき、収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,001 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 95,627 千円

短期金銭債務 532 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 522,320 千円

営業費用 0 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 411,000 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための基準日が当事業年度中のもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)	基準日	効力発生日
2026年 3月26日	普通株式	利益 剰余金	5,166	12.57	2025年 12月31日	2026年 3月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	18,898 千円
貸倒引当金	914 千円
棚卸資産評価損	433 千円
敷金及び保証金	1,301 千円
その他	1,483 千円
繰延税金資産小計	<u>23,030 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,055 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>21,975 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 12,208 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 12,208 千円</u>
繰延税金資産純額	<u>9,766 千円</u>

7. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金や、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、営業部門及び財務部門が所定の手続に従って、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、回収遅延を適時に把握することで、回収リスクの軽減を図っております。特に金額的重要性の高いものや回収期間が長いものについては、取締役会において取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、上場株式であり、財務部門が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務である買掛金や、借入金及び社債については、財務部門が月次単位で支払予定を把握するとともに、資金繰り計画を作成、更新して手元流動性の維持を図ることにより、流動性リスクを管理しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	アプリシエイト株式会社	東京都台東区	10,000	EC事業	(所有)直接100.0	商品の販売	無線機等の販売	522,320	売掛金	95,627

(2) 役員及び個人株主等

該当事項ありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	1,266円53銭
(2)	1株当たり当期純利益	130円78銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

2025年1月1日から2025年12月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会等重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社アプリーエイト株式会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月25日

ウェッジ株式会社

監査役 奥村 佳則



株主総会参考書類

【議案事項】

第1号議案 第29期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第29期計算書類の承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開を十分に勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元を図る基本方針として、以下の通り期末配当を実施したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金 12 円 57 銭

配当総額 5,166,270 円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月27日

第3号議案 取締役3名選任の件

取締役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、継続して経営体制を維持並びに経営体制の更なる強化をするため、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位の状況	所有する 当社の株式数
秋田 正人 アキタ マサヒト	1960年 10月31日	1997年10月 当社設立 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職状況） アプリシエイト株式会社 代表取締役社長（現任）	356,900 株
清水 亮 シミズ アキラ	1972年 10月2日	2005年5月 当社入社 2015年6月 当社取締役就任（現任）	—
水田 晃司 ミヅタ コウジ	1975年 10月9日	2025年4月 当社入社 2025年4月 当社取締役就任（現任）	—

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

【責任限定契約に関する事項】

当社は各候補者の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結する予定です。

第4号議案 取締役（社外）候補者1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役に1名増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。

氏名	生年月日	略歴、地位の状況	所有する 当社の株式数
梶田 貴俊 がタ 効ッ	1972年 1月22日	1995年4月 株式会社ヘラルド・コーポレーション 入社 1998年8月 株式会社エイチ・ツー・オー カンパニー 入社 1999年11月 ユニテッド・シネマ株式会社 入社 2002年4月 株式会社ドトール・コーヒー 入社 2003年12月 ウェッジ株式会社 入社 2010年2月 分社化に伴いウェッジ・ウエスト株式会社へ転籍 2010年2月 ウェッジ・ウエスト株式会社代表取締役就任 ウェッジ・イースト株式会社取締役就任 2012年12月 ウェッジ・ウエスト株式会社 辞任 ウェッジ・イースト株式会社 辞任 2012年12月 株式会社ジェイック 入社 2023年4月 サンライトコンサルティング開業（個人事業）	—
選任理由	梶田氏は、過去当社に勤務されていた経験から当社の事業理解も深く、現在は個人で起業され企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられます。引き続き当社においてもこれらの経験を活かして特にコーポレート・ガバナンスの一層の強化のために監督、助言をいただくため、新たに取締役候補者としております。		

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

【責任限定契約に関する事項】

当社は同氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める最低責任限度額に限定する契約を締結する予定です。